

福岡地域史研究

地域（史）構造研究チーム（課題番号：117001）

研究期間：平成 23 年 7 月 22 日～平成 26 年 3 月 31 日

研究代表者：武末純一 研究員：星乃治彦、福岡寛之

1. はじめに

本研究の目的は、福岡という地域構造の歴史の解明にある。今回は、地域の重層性・多軸性・多様性を分析し、外部地域との関わりでは朝鮮半島との関係が一つの焦点となった。以下、武末、福岡、星乃の順で研究成果を述べる。

2. 朝鮮半島の弥生・古墳時代倭系遺物

武末は、福岡地域と朝鮮半島の弥生・古墳時代における交流関係を主に検討した。こうした交流関係史ではこれまで福岡地域の資料によって、それも福岡地域側からの視点で述べられてきた。しかし、近年では朝鮮半島出土の倭系遺物も朝鮮側の研究者に認定され、その数量もうなぎ上りに増加している。武末は既にそうした視点で、韓国慶尚南道泗川市勒島遺跡の弥生系土器や慶尚南道金海市龜山洞遺跡の弥生系土器を検討してきた。今回の研究期間では、昔から有名な金海会峴里貝塚や蔚山圏域で出土した弥生系土器、朝鮮半島南部の土師器系土器・須恵器系土器を扱い、福岡地域を中心に出土した考古学資料では、楽浪系文物やタタキ技法を中心に扱った。

朝鮮半島の前期後半から中期にかけての弥生系土器は、大きく 3 圏域に集中する。金海圏域、蔚山圏域と勒島遺跡を中心とする泗川圏域がそれである。

(1) 蔚山地域の弥生系土器

まず、蔚山圏域の弥生系土器は、蔚山文化財研究院で中山洞薬水遺跡Ⅱと達川遺跡、梅谷銅遺跡Ⅱ地区出土例を実見・実測して位置づけた。

中山洞薬水遺跡Ⅱでは無文土器時代後期後半（勒島式期）の住居跡 4 棟、堅穴 5 基、甕棺墓 1 基があり、そのうちの 2・3・9 号堅穴と 6・7 号住居跡から弥生系土器

が 11 点出た。時期は城ノ越式～須玖Ⅰ式で、2 号堅穴が須玖Ⅰ式に属する他は、3・9 号堅穴、6・7 号住居跡いずれも城ノ越式に属する。しかも、平坦口縁が内傾する甕が 3 点あり、須玖Ⅰ式期の屈折口縁甕とあわせて、遠賀川以東様式土器が 4 点もある。

次に、蔚山達川遺跡は達川鉄場として 1993 年まで採鉱され、2006 年から 2008 年に 3 回調査された。遺構は（1 期）採鉱場→（2 期）環濠・溝・木柵・堅穴住居・土坑・掘立柱建物→（3 期）採鉱坑の順で新しい。このうち 2 期の環濠・溝・木柵・堅穴住居・土坑・掘立柱建物は古式瓦質土器の前半段階（紀元前 1 世紀～紀元後 1 世紀前半）とされ、1 期はそれ以前、3 期はそれ以後で 3 世紀を下限とする。出土した弥生系土器は須玖Ⅱ式期の壺と甕が 3 個体で、本来は 2 期の遺構に伴い、遠賀川以西様式の特徴を示す。このほかに須玖Ⅰ式の甕口縁部片があり、これは遠賀川以東様式の屈折口縁甕で、2 期の遺構である 31 号堅穴から出たが、本来は 1 期に属するとみられる。

蔚山梅谷銅遺跡Ⅱ地区の弥生系土器は 2 点あり、1 点は城ノ越式の特徴を持つ擬無文土器で、もう 1 点は遠賀川以東様式の須玖Ⅰ式甕口縁部片である。

重要なのは、蔚山圏域の弥生系土器の場合、須玖Ⅰ式が主体で、しかも城ノ越式期～須玖Ⅰ式期では遠賀川以東様式を多く含む点である。これは、勒島遺跡や後述する金海圏域で遠賀川以西様式土器が多数を占める様相とは明確に異なる。朝鮮半島南部と北部九州との交流回路は一つではなく、北部九州遠賀川以西地域（玄界灘沿岸地域）—壱岐—（対馬）—（金海地域）—泗川地域という交流回路のほかに、遠賀川以東地域—蔚山地域という別の回路が存在した。とくに蔚山達川遺跡で 1 点だが遠賀川以東様式の須玖Ⅰ式甕が出た意義は大きく、蔚山達川遺跡の 2 期の遺構に先行する 1 期の採鉱場で、弥生時代中期前半併行期に弥生人が鉄鉱石の採取活動に関わった可

能性が浮上する。

また、蔚山達川遺跡で複数出土した須玖Ⅱ式系土器は、環濠と柵で嚴重に防備された鉄鉾石採取遺跡への倭人の関わりを確証する。弥生系土器は遠賀川以西様式だが、靑島地域からの支線回路ではなく、金海圏域との関連で理解するべきである。

(2) 金海地域の弥生系土器

次に金海圏域では慶南考古学研究所による会峴里貝塚の第11次調査出土弥生系土器を中心に検討した。この第11次調査は金海市による加耶歴史文化環境整備事業の一環として貝塚展示館を建立するために実施され、発掘は地山面に及んだ。出土した弥生系土器は、庄内式併行期を除いても14点で、前期後半(板付Ⅱb式期)にはじまり、中期初頭～後期終末まで間断なくある。それらの多くは北部九州系で、遠賀川以西様式がほとんどである。下大隈式の高坏の脚部は、観察の結果、3小孔を持ち、固城東外洞貝塚の同時期の擬弥生土器高坏よりつくりが精巧で、搬入品である。注目されるのは近江系の甕と、近江系土器の文様が施文された擬三韓系瓦質土器が各1個体ある点である。前者の近江系の甕は滋賀県・福井県在住の弥生土器研究者が観察し、弥生時代後期後半から終末期とした。弥生系土器は隣接する第10次調査区でも1点出た。

武末は、こうした出土状況や戦前に調査された弥生系の金海式系甕棺などから、先述の朝鮮半島南部の3地域でも、靑島遺跡を主体とする泗川圏域より金海圏域が弥生時代の日本列島との交流の中心であったと考えた。その理由は以下のとおりである。

第1は上述の通時間性である。金海会峴里貝塚が前期後半(板付Ⅱb式期)から後期終末まで続くが、靑島遺跡は前期末にはじまり後期前半に終わる。

第2は弥生系土器の出土密度である。靑島遺跡A地区では以前の出土品も含めて約210点が出た。会峴里貝塚では第11次調査区と10次調査区をあわせても15点で、靑島遺跡が圧倒的に見える。しかし、発掘面積や発掘土量に対する割合を算出すれば、会峴里貝塚は4.3㎡あるいは26.9㎡、靑島遺跡A地区は56.4㎡あるいは197.2㎡で弥生系土器が1点出るから、両遺跡の弥生系土器の密度は、会峴里貝塚が発掘面積では靑島遺跡の約12倍、発掘土量では約7倍も高い。

第3は泗川圏域と金海圏域での弥生系土器の拡散様相の違いである。泗川圏域では靑島遺跡と同時期の弥生系土器は、対岸の泗川芳芝里遺跡の5点ほどにすぎない。いっぽう金海圏域では、興洞遺跡や金海龜山洞遺跡、金海大成洞焼成遺跡で前期末～中期前半の弥生系土器がかなり出ており、渡来弥生人系集団がいた。中期後半の土器の点数は少ないが、金海池内洞遺跡や昌原茶戸里遺跡で出ており、泗川圏域より広く分布する。だれも異論の

ない弥生時代の倭系青銅器(中広形・広形の銅矛・銅戈や、小型仿製鏡)も金海圏域を中心に分布して、これを裏付ける。

このほか、本研究では固城東外洞貝塚出土品や金海大成洞焼成遺跡の弥生系土器を調査しており、機会を得て公表する予定である。

(3) 朝鮮半島南部の土師器・須恵器

古墳時代前期の土師器系土器は近畿が源流の布留式系土器が主体で、金海・釜山地域に集中し古墳群だけでなく集落からも大量に出土するから、倭人系集団の定住を示す。古墳群から出る他の倭系遺物(巴形銅器や碧玉製品)も勘案すると、金官加耶を中心とした前期加耶連盟の首長層と、倭政権の首長層との間には政治的な関係が結ばれたことが分かる。実際、加耶人や百濟(馬韓)人集団が居住した福岡市西新町遺跡から出るような加耶系土器や百濟(馬韓)系土器は山陰・山陽地域から近畿地域に点々と分布するから、この時期の金官加耶と倭政権の間には、一元的な太いパイプが形成されたのである。そして、金官加耶と倭政権は対外交渉の窓口を、金海地域と福岡地域に設定して、相互に渡来人集団を配置したとみられる。

古墳時代中期前半(5世紀前半)の朝鮮半島南部の土師器系土器は、金海・釜山地域の中心部では古墳時代前期の布留式系土器からの変容品とそのなれの果てがほとんどである。いっぽう、搬入品や忠実再現品などの古墳時代前期末～中期の土師器系土器はそれまでとは違った金海・釜山地域の周縁部や阿羅加耶地域、さらには湖南地域に広がっている。朝鮮半島南部での初期須恵器の様相や福岡地域での西新町遺跡の断絶と福岡市有田遺跡・吉武遺跡という新たな交流窓口の登場も勘案すれば、金官加耶と倭政権との交流回路の崩壊後には、古墳時代中期開始の大激動の中で、新たな回路と結節点が形成され広がったとみられる。

古墳時代中期中頃～後半(5世紀中頃～後半)の朝鮮半島南部では須恵器系土器が多く、その分布範囲は百濟中枢部にまで拡大する。特に湖南地域では幾つかの集落遺跡で須恵器系土器が複数出土しており、この地域での倭人系集団の存在を提起する。さらに武人集団とみられる忠清北道清州市新鳳洞古墳群での、本来の組み合わせを崩さない蓋坏の存在は、この軍団に倭人が存在した可能性を提起する。

3. 福岡地域を中心とした朝鮮系遺物の研究

(1) 弥生早期～前期のタタキ技法

弥生土器でのタタキ技法の存在は、これまで主に外面の平行タタキ目で認定されてきたが、これではタタキ目が消された場合や無文のタタキ具の場合は認定できない。そこで武末は、朝鮮半島の瓦質土器・陶質土器研究

と同様にタタキ面で認定すべきことを提唱し、福岡地域の弥生早・前期の土器を検討した。その結果、弥生時代の早・前期に一貫してタタキ技法が存在し、それに先立つ朝鮮半島の無文土器でもタタキ技法の存在を立証した。

(2) 弥生文化の展開と楽浪郡

弥生時代後半期の対外交渉は、3層を成して進行した。下層には、対馬と韓半島南部の日常的で濃密な交渉が存在する。楽浪系土器の様相では対馬型が対応する。その上の中層にはそれぞれの地域ごとのまとまりが連結する形で海村世界の交易網が形成され、楽浪郡から日本海沿岸地域までつながる。楽浪系土器の様相では原の辻型が対応し、中国銭貨が対価に使われ、文字使用も視野に入る。そして頂点には、伊都国の国邑に居住した楽浪(帯方)人によるツクシ政権と漢王朝や楽浪(帯方)郡との政治的な対外交渉が位置し、番上型が対応する。もちろんこの3層は截然と分離はせず、大まかな傾向である。楽浪土器が対馬でも出るから、対馬も中層や上層の交易・交渉に関わり、逆に原の辻型の海村も下層や上層の交易・交渉に関わった。

位相が異なる対外交渉の弥生社会での併存は、同時期に日本列島にもたらされた中国(楽浪)系文物の取り扱いにも影響する。完形中国鏡は国邑が入手して首長層墓に副葬されるが、楽浪系土器は、対馬での副葬例を除けば、すべて日常生活空間から出土して、墳墓には副葬されず墳墓祭祀にも使用されない。楽浪系土器は、完形中国鏡に込められた首長層のための権威とは全く無縁の存在で、漢帝国の経済活動の一環に加わる形で展開した弥生社会の様相を示す。後期段階で楽浪系土器や権が中国・四国地域、中国銭貨が近畿地域まで及ぶ背景には、こうした経済活動の近畿地域までの本格的な拡大があった。

そして、漢帝国や楽浪・帯方郡の衰亡とともに古墳時代の幕が開け、古墳時代前期前半には日本列島での中国銭貨や楽浪土器の出土量は急激に減少して、海村交易網は再編されていった。

以上の研究をもとに、武末は新たな科学研究費を獲得した(基盤研究(A)(一般)「日韓交渉の考古学—古墳時代—」(平成24～28年度、研究代表者:武末純一)。

(武末)

4. 福岡大学と植民地

日本近現代史を専攻する福岡は、日本本国と植民地にまたがる地域間関係を、福岡という地域を媒介させながら考察した。周知の通り、日本における植民地形成の特徴は、欧米列強との対抗上、本国を取り囲む形をとったこと、よって日本と地理的に近接した地域を領有した点にあった。ゆえに国民国家という輪郭を超えた地域史研

究という命題を、近代日本という場で展開させようとするならば、おのずと帝国研究と重ならざるを得ない。こうした点を念頭に、本研究では戦前期日本における日本本国と植民地(いわゆる「内地」と「外地」)の間で展開された人的移動(進学/就職)の様相から、両領域で構成される広域的な地域の構造を分析しようと試みた。さらに第2の視点として、ここに1945年をまたぐ戦前/戦後という時間軸を挿入させた。言うまでもなく、敗戦はその直前にピークに達した日本の勢力圏(戦時期の占領地含む)を一転して消滅させる。植民地が現実として消滅するといったインパクトがそれまでに展開された移動の様相をどのように変動させるのか、それは植民地帝国であった戦前日本から植民地なき戦後日本へと脱皮していった日本全体の構造変動と連動するものである。

以上のような課題に対し、本研究では旧制福岡高等商業学校～福岡大学を具体的なフィールドとして設定した。その理由は史料利用上の便宜という点もさることながら、学校としては特に特徴を出すに至らなかったこと、そのことはかえって一般的傾向を抽出しうる素材たりうると考えられたからである。使用した史料は、福岡大学の大学史資料室、および教務課に所蔵されている学校関係史料である。詳細なデータや分析過程は別に論考を用意しているので、ここでは結果の概要を(これも一部になるが)記すにとどめる。

(1) 誰が来たのか?—外地からの入学者—

まず戦前期福岡高商に入学してきた学生たちの出身校をみていくと、旧制中学の部では修猷館、福岡中、筑紫中、商業学校の部からは福岡商業、久留米商業となっていた。ただしこれらの学校で大半を占めているわけではなく、むしろ1～2名程度の学校が大半であり、出身校は広く分散していた。そして現住所をみると自宅生は4分の1程度となっているから、遠方からの入学者が大半だった。そこで出身都道府県調べを見ていくと、福岡をはじめ西日本各県がやはり上位を占めるが、第5位として登場するのが植民地＝「外地」の朝鮮なのである。学籍簿を用いて、福岡高商での1945年度までの外地学校出身者を拾っていくと全100名の卒業生が存在する。ただここには外地在住の内地人、すなわち日本人植民者の子弟が含まれている点に注意すべきで、実のところ彼らが圧倒的多数を占めていた。彼らの出身地域は朝鮮だけでなく台湾・満州など外地全般に及んでいた。試みに主な出身校を挙げれば、京城中、釜山商、奉天中といった具合となる。一方、外地人(植民地人)学生を見ていくと全100名中15名で、すべて朝鮮人で占められる(台湾などはゼロ)。当然のことを確認するようだが、彼らは一様に朝鮮内の学校を卒業し、渡航を経て入学している。学籍簿記載の年齢からしても、そして判明する住所からしても独身者であったのは間違いない。この点

を強調するのは、1942年度に初めて内地（広島）からの入学者が出現するからである。この点は後に触れる。

先に述べたように、福岡高商に在籍した外地人学生は全て朝鮮人であった。ただ、日本大学や明治大学のように東京の私立大学のなかには1,000人規模で在籍していたところもあったから、福岡高商は桁違いに少ない。私立大学で見た場合、朝鮮人学生の実に9割が東京に在籍していた。さらに朝鮮人学生の場合、ほぼ全てが卒業後は朝鮮へ就職していったから、朝鮮半島⇄東京の往還が大きな流れとしてあった。つまり福岡などは明らかにスルーされる地域だった。しかし重要なのは、中等学校レベルで見ると、東京の学校の占有率は約4割にまで下がり、つまりは全国に遍在する傾向にあったことである。中等学校生の大半は親族との同居者と推測され、したがって内地生まれ、あるいは内地育ちのほうが長い存在と推測される。そうした存在がやがて高等教育へと進学する年齢に達するのは、戦時期にかけての1940年代以降のことであった点が重要である。

(2) どこへ行ったのか？—外地への就職状況

その前に卒業後、どこへ就職していったのかも見ていこう。1942年度卒業生の場合、約3分の1が外地に就職していた。そこで1942年の同窓会名簿で、それまでの全卒業生の居住先⇄就職先を見ていくと、福岡、東京、その次が「満洲」なのである。ただし各年度の同窓会名簿で就職先の推移をみていくと、当初、外地で多かったのは朝鮮のほうで、それが1940年頃を境に急速に満洲・中華民国が増加していく。特に中華民国は当初ゼロであった点が注目される。そのように急速に増加していった外地就職者たちを吸引していった先が、帝国日本によって占領地に創設された国策企業なのであった。つまり、福岡高商の華々しい外地への就職実績は、帝国日本の膨張と符合していた。具体的に彼らに期待されていた役割は、占領地に乱立された国策企業での実務レベルの中堅者であり、それは現地調達が可能で単純労働者では無理な役割であった。

こうした大陸への人材送出の傾向は、他の高商も同様で、福岡高商に比べれば官立で先発の高商のほうが数としては圧倒的に多い。しかし重要なのは、それらの学校との間で月給差がほとんど無い点である。つまりここで確認できるのは、まずは官立が享受する植民地・占領地からの〈恩恵〉、それが私立の、地方の、そして後進の福岡高商にまで及ぶ、という構図なのである。

(3) 敗戦＝「外地」喪失後の状況

では、以上見てきたような本国・植民地間の往還は敗戦＝植民地喪失といった事態によってどう変化するのか。戦前期、外地に勤務していた者は当然のことながら日本内地へと引き揚げていった。一方、内地・外地間で、

そして内地人・外地人双方で展開されていた進学も、渡航を経ての進学という形態であれば基本的に消滅する。しかし（旧）植民地人による日本の学校への入学がこれでゼロになるわけではない。内地育ちで内地学校を経て入学していった、在日朝鮮人・台湾人学生の存在がそれである。当然だが、そうした存在は、敗戦後も残存するというより世代を経るにつれ増加すらする。よって旧植民地人という形にはなるが、彼らの入学は戦後数十年経っても途絶えない。本研究ではこれを本籍地が確認できる1960年代まで跡づけた。

もう一つ重要なのは、旧植民地にルーツもつ在日朝鮮人学生は戦前期と異なって全国に遍在する点である。先に戦前期においては朝鮮半島⇄東京が圧倒的な流れとしてあったことは見た。しかし一方で中等教育レベルであれば東京一極集中ではなく全国に分散・遍在する傾向にあった。後者は、渡日した親と同居するいわゆる二世世代で、内地で育った期間のほうが長い存在である。先に触れたように、福岡高商の場合、内地学校出身者が入学者として初めて出現するのは1942年のことであった。

彼らは（1949年の新学制以降は彼女らも）「地元」も含め日本全国の大学へと進学していった。そして、卒業後は判明する限り全員が日本国内に就職している。よってここでの〈日本で育ち、日本の学校に進学し、日本の国内で就職していく〉というサイクルは、それこそ日本全国各地で展開されることになる。とはいえ、その移動の範囲は日本（列島）内に限定されたものでもあるから、こうした（ライフ）サイクルはあくまで日本内部という閉じた世界で展開されることになる。かくしてかつての帝国臣民たる彼らは戦後、在日朝鮮・台湾人学生として戦後日本社会のなかにまさしく内部化されていった。

以上、日本本国と植民地（「内地」と「外地」）との間で展開された人的移動（進学・就職）の分析から、両領域で構成された広域的地域の様相、および敗戦＝植民地喪失にともなう変動について検討してきた。高等教育機関を舞台にした場合、戦前期は圧倒的に朝鮮半島⇄東京であった。むしろ旧植民地人という形にはなるが全国規模で向き合うようになるのは、むしろ日本列島に収縮していった戦後のことであった。本研究はそれを福岡大学という具体的な場からの定点観測を通じて明らかにした。

しかし考えてみれば、こうした事象は学籍簿を見れば容易に、そしておそらくはどこでも確認できるものに過ぎない。ゆえに問題は、そのような事象を今更のように「発見」するかのように見てしまう分析者側の視点のほうにこそある。こうしたいわば意識からの脱落という問題は戦後日本社会と植民地の関係として別に検討を要する。この問題は紙幅の関係上、別の場に譲りたい。

（福岡）

4. 近現代の福岡の歴史的・地理的特質

周知のごとく福岡は地理的に朝鮮半島や中国大陸などの東アジア地域に近く、古代よりこれらの地域との交流が盛んであった。特に、アジア・太平洋戦争後、博多港は東アジアからの引揚港として機能し、その後福岡に定着した引揚者も少なくない。

また、福岡は明治以降、筑豊と三池という二大産炭地を抱えて発展した地域でもあった。加えて、これらの産炭地からの石炭供給で官営八幡製鉄所が操業を開始し、同製鉄所を擁する北九州地域は一大工業地帯に発展していった。これら炭鉱や製鉄所などでは多くの労働者が労働に従事したが、1918年の各地炭鉱での米騒動や1920年の八幡製鉄所争議、1924年の三井三池製作所での争議など戦前にも労働者たちによる騒動・争議が盛んであった。

戦後、福岡では戦前の労働運動の経験を踏まえ、各地で労働組合が結成され、労働運動が活発に展開された。そのため福岡は、これら労働組合を支持基盤とする革新勢力が強い地域となった。

この革新勢力による運動の特徴は、憲法9条に象徴される平和主義の堅持と、この理念を阻害するとみなされた日米安保条約および在日米軍基地への反対という点が挙げられる。米軍が接収・利用した板付基地（現在の福岡空港）は、市民による粘り強い返還運動が展開され、1970年代には基地返還という画期的な出来事をもたらされた。

(1) 森崎和江とサークル運動、朝鮮

森崎和江（1927年～）は日本の植民地統治下にあった朝鮮半島で植民二世として生まれ、戦時中の1944年に福岡県立女子専門学校（現福岡女子大学）に入学後は福岡で暮らしはじめた。戦後、谷川雁の強い懇請で、筑豊の炭鉱町である中間市に移住して、谷川や上野英信らと「サークル村」運動を始めた。

この運動は、1958年から61年まで中間市を拠点に展開された文化運動であった。1950年代は全国的にサークル運動が盛んで、職場において文学やうたごえ、学習などの各種文化活動がおこなわれた。石炭産業はこのサークル運動が盛んな産業の一つであったとされる。雑誌『サークル村』は、九州・山口でのこうしたサークル活動の交流誌の役割を担った。森崎は、筑豊の炭鉱で女性が劣悪な労働条件の下で労働を強いられているだけでなく、家庭内でも「家父長制（オヤジ中心主義）」に基づく秩序の底辺に置かれた状況を目の当たりにし、「男の家父長制をとりぞくことで、女たちの解放」を目指して、女性たちによるサークル誌『無名通信』を創刊した（『『無名通信』創刊宣言』森崎和江『森崎和江コレクション—精神史の旅2』藤原書店、2008年、110頁）。以後、森崎は数々の著作で、日本社会での女性をとりまく状況

に対し鋭く問題提起し続けた。

また、森崎は1968年の韓国訪問をきっかけに、生地である朝鮮半島での体験をもとに、かつて形成された帝国—植民地関係への問い直しを始める。彼女の語りによれば、その多岐にわたる著作は、植民地で生まれ育ったことで生じた「原罪意識」を超えるための「生き直しの旅」で生み出された（シンポジウム「闇は続いているのか—朝鮮・炭鉱・女性・棄民・・・」『九州歴史科学』第40号、2012年、50頁）。

(2) 松本治一郎と反基地闘争、日中友好

福岡市では板付基地問題に関する様々な運動がおこなわれ、1955年には市議会、市当局、市商工会議所、自治会、婦人団体、労働団体、大学など市内の諸団体・関係機関によって「板付基地移転促進協議会」が結成され、市民ぐるみによる運動が展開された。

福岡出身で「部落解放の父」と呼ばれる松本治一郎（1887～1966年）も反基地運動の中心的存在の一人として活動し、裁判闘争を展開した。1954年7月、松本は他の地権者2名とともに国を相手に自己の所有地の明渡請求訴訟を福岡地方裁判所に提起した。その主な理由は、日本政府による米軍の軍事施設への土地の提供は日本国憲法第9条違反であり、また、1953年以降原告3名はいずれも契約更新していないため、国側は原告の土地を無契約、無権限で勝手に米軍に使用させている点にあった。この裁判の判決では、憲法判断は回避されたが、国・米軍が使用する権限はないとして松本らの訴えが認められた。

また、戦後は、日中友好の活動も積極的におこなった。1953年から1964年まで数回中国を訪問し毛沢東や周恩来などの要人と会談し日中友好を訴えた。日中友好協会の初代会長として日中友好協会の活動においても中心的役割を担った。

松本は、戦後直後に「武装なき平和国」である「九州共和国」構想も提唱した。以上のような松本の活動は、アジア・太平洋戦争への反省から生じた平和国家の建設と中国をはじめとするアジア諸国との友好関係構築という彼の思想に基づくものであった。

(3) 向坂逸郎と三池争議

向坂逸郎（1897～1985年）は、三井三池炭鉱を擁する福岡県三池郡大牟田町（現大牟田市）で生まれた。1921年に東京帝国大学（現東京大学）経済学部を卒業後、同助手を経て、マルクス主義経済学者として1926年に九州帝国大学（現九州大学）教授に就任した。1928年の三・一五事件で九州帝国大学からの辞職を余儀なくされたが、戦後の1946年に九州大学に復帰した。直後の1947年頃から、向坂は大牟田・荒尾の三池炭鉱の労働者と関わりを持ち始め、「向坂教室」と呼ばれる三池

炭鉱労働組合内の学習組織で労働者教育に力を注ぐことで、その後の三池炭鉱を舞台とした闘争に大きな影響を与えた。

向坂が三池炭鉱の労働者たちと関わりを持ち始めた時期、三池労組は最大の炭鉱労働組合であったが、会社の指導のもとでつくられた「御用組合」としての性格が強かった。向坂が講師とする「向坂教室」の取組が広がると、灰原茂雄や塚元敦義らの学習会の参加者が組合の執行部を占め、その後の闘争の中核となった。その成果が現れたのは「英雄なき 113 日の闘い」(1953 年)であり「三池争議」(1959～60 年)であった。

向坂が関わり続けた「向坂教室」は、結成当初は 8 人であったが徐々に参加者を増やしていった。学習会を指導できる中心メンバーの育成をめざした第 1 研究会、さらに職場分会、地域分会、主婦会の分会等を単位とした第 2 研究会など、数多くの学習会が組織された。三池争議の絶頂であるホッパー決戦の段階でも「ホッパー大学」を開き、ピケ小屋のなかで学習に取り組んだ。これら草の根的な学習活動を基盤に、三池炭鉱でのストライキ、職場闘争や生活改善運動などが組織的に行われた。「向坂教室」の参加者が中心となった三池炭鉱での先進的な取組は総評労働運動にも大きな影響を与え、それゆえに職場活動家たちの排除を争点とする三池争議の行方は、日本の労働運動全体の動きを左右する性格を持っていた。

(4) 今回の研究成果

現在の日本の状況を取りあげるまでもなく、近現代では個々の人間が結びつきを求める場合、往々にしてナショナリズムを媒介とした現象として立ち現れ、このナショナリズムに対する過度の依存し、あるいは賛美する風潮が強まりやすい。しかし、今回の研究で確認できたのは、このようなナショナリズムを通じた結びつきではなく、地域という生活空間を通じた結びつきが存在し、それらが労働者らによる運動の基盤になったことである。このような「コミュニケーション」を通じた結びつきは、ナショナリズムあるいは国家を相対化するとともに、時にはそれらに対抗する場と論理を提供する役割を担ったともいえる。以上を踏まえ、東アジアという大きな「地域」も射程に入れた新たな地域理論の構築のための試論として発表したのが、星乃治彦「『構造』のなかにおける〈共〉の現場—コミュニケーションと東アジア—」(『歴史学研究』909 号、2013 年 9 月)である。

さらに、これまでおこなってきたドイツ民衆史および労働運動史研究への示唆を得ることもできた。今回の研究によって、民衆世界あるいは労働者等による運動における「コミュニケーション」の果たす役割を再認識するとともに、従来の歴史学が目指した自立した個人を前提とした社会の構築という志向性にかわる、〈共〉という新たな観点

に基づく歴史分析の可能性を見出すこととなった。そして、このような発想に基づく研究の着手が評価されて、星乃は新たな科学研究費を獲得した(基盤研究(C)(一般)「戦間期ベルリンにおける〈共〉とクィアの交錯」(平成 26～28 年度、研究代表者:星乃治彦)。(星乃)

[研究業績]

- 武末純一 2011 「九州北部地域」『講座日本の考古学』5 弥生時代(上) 青木書店
- 武末純一・伊庭功・辻川哲朗・杉山拓己 2011 「金海會峴里貝塚出土の近江系土器」『古代文化第 63 巻第 2 号』101—112 頁
- 武末純一 2012 「新鳳洞古墳群にみられる日本文化系要素」『清州新鳳洞古墳群発掘 30 周年記念国際学術会議』145—182 頁
- 武末純一 2012 「原三国時代年代論の諸問題」『原三国時代・三国時代歴年代論』学研文化社 73—151 頁
- 武末純一 2013 「韓国蔚山地域の弥生系土器」『柳田康雄古稀記念論文集 弥生時代政治社会構造論』雄山閣 59—69 頁
- 武末純一 2013 「タタキ技法はいつまでさかのぼるか」『弥生研究の群像』497—508 頁
- 武末純一 2013 「金海會峴里貝塚出土の弥生系土器」『朝鮮学報』228 号 1—19 頁
- 武末純一 2014 「韓国九鳳里遺跡出土細形銅矛の検討」『東アジア古文化論攷』352—363 頁
- 武末純一 2014 刊行予定「弥生文化の展開と楽浪郡」『楽浪考古学概論』(印刷中)
- 福嶋寛之 2013 「旧制福岡高等商業学校とアジア」『七隈史学会第 15 回大会研究発表報告集』4—12 頁
- 星乃治彦・池上大祐監修・福岡大学人文学部歴史学科西洋史ゼミ編著 2013 『地域が語る世界史』法律文化社
- 星乃治彦 2013 「『構造』のなかにおける〈共〉の現場—コミュニケーションと東アジア—」『歴史学研究』909 号、21—26 頁
- 星乃治彦 2014 『台頭するドイツ左翼—共同と自己変革の力で—』かもがわ出版

本研究の一部は福岡大学研究推進部の研究経費によるものである。(課題番号:117001)